

事務事業名		小河原地区道路新設事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																								
政策体系	政策名	03 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成24 年度 ～ 平成29 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																								
	施策名	07 防災対策の推進																										
	基本事業名	01 地震・津波対策の推進																										
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 08 02 03 45																								
所属	部課名	都市整備部建設課																										
	課長名	菅原博幸																										
	係 名	土木係	電話 0192-27-3111																									
	担当者	伊野瀬広樹	内線 313																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 津波により壊滅的な被害を受けた末崎町地区は高台に平地が少ないため、被害者の大部分は高台移転が難しい状況である。このため、防災機能を付加した道路を新設することで既往最大津波に対する被害を抑制し、背後の既存住宅用地を有効活用するとともに、住宅被災者の自力再建を促すものである。 本路線の整備は、延長820m(本線590m、枝線230m)、幅員8.5m(本線・片側歩道)とする。 【計画期間】 測量調査設計(1式) 平成24年度～平成27年度 用地測量、補償調査業務(1式) 平成25～平成26年度 用地買収、補償業務 平成25年度～平成28年度 工事施工(820m) 平成27年度～平成29年度 事業費は、委託費、土地購入費、補償金、工事費、事務費として支払われる。																												
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="10">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>450,822</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>117,607</td> </tr> <tr> <td>事業費計 (A)</td> <td>568,429</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>1,690</td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>6,760</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>575,189</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他	450,822	一般財源	117,607	事業費計 (A)	568,429	人件費	正規職員従事人数	13	延べ業務時間	1,690	人件費計 (B)	6,760	トータルコスト(A)+(B)	575,189
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																										
		都道府県支出金																										
		地方債																										
		その他	450,822																									
		一般財源	117,607																									
	事業費計 (A)	568,429																										
	人件費	正規職員従事人数	13																									
		延べ業務時間	1,690																									
		人件費計 (B)	6,760																									
		トータルコスト(A)+(B)	575,189																									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		
用地買収、補償業務(1式) 工事施工(387m)		
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		
工事施工(820m)		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		
計画道路新設位置より北側の住居区域		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		
市道を新設する。 (計画道路新設位置より北側の浸水区域において)既往最大津波に対する被害を抑制する。		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		
浸水被害を最小限に抑えられる。		
⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
名称		単位
ア	用地買収面積	m ²
イ	施工延長	m
ウ		
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
名称		単位
カ	計画総延長	m
キ	計画新設道路位置より北側の浸水区域	m ²
ク		
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
名称		単位
サ	供用開始新設道路延長	m
シ	既往最大津波に対し浸水が抑えられる区域	m ²
ス	整備率(浸水が抑えられる区域/浸水区域)	%

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円			18,712	59,803	239,507	132,800
			一般財源	千 円			4,679	14,951	59,877	38,100
			事業費計 (A)	千 円	0	0	23,391	74,754	299,384	170,900
	人件費	正規職員従事人数	人			2	2	2	3	3
		延べ業務時間	時 間			130	130	190	620	620
		人件費計 (B)	千 円	0	520	520	760	2,480	2,480	
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	520	23,911	75,514	301,864	173,380
⑤活動指標		ア	m ²	0	0	0	6,156	16,460	0	
		イ	m	0	0	0	820	820	0	
		ウ								
⑥対象指標		カ	m	0	820	820	820	387	820	
		キ	m ²	0	87,500	87,500	87,500	87,500	87500	
		ク								
⑦成果指標		サ	m	0	0	0	0	387	820	
		シ	m ²	0	0	0	0	87,500	87500	
		ス	%	0	0	0	0	44.0	88.6	

事務事業ID	1559	事務事業名	小河原地区道路新設事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
津波により壊滅的な被害を受けた末崎町地区は高台に平地が少ないため、被害者の大部分は高台移転が難しい状況である。防災機能を付加した道路を新設することで既往最大津波に対する被害を抑制し、背後の既存住宅用地を有効活用するとともに、住宅被災者の自力再建を促すため、復興交付金申請を行い、平成24年度から事業を開始した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
地域の理解が進み、協力的になった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
地域から、早期完成を強く要望されている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒	道路を新設することにより、既往最大津波に対して計画位置より北側の区域への浸水が抑えられるので、津波対策の推進につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒	公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒	道路を新設することにより、既往大津波に対して対象区域への浸水が抑えられるので、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒	浸水が抑えられる区域となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。(道路が新設されることにより対象区域が危険区域外となり、住宅再建が可能となることから、計画区間の新設が行なわれなければ事業の目的は達成されない。)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒	既往最大津波が再度発生した場合、対象区域が大きな被害を受ける。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒	個別事業であり、他に手段はない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒	必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒	一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。

事務事業ID	1559	事務事業名	小河原地区道路新設事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 良好な事業実施が行なわれた。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成27年度の事業完了に向け、事業を推進する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特に無し																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長 (氏 名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

建設課長

菅原博幸

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

適切な事務執行が行なわれている。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持
 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)

(上記方向性に対する具体的な内容)

平成27年度の事業完了に向け、事業を推進する。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項